

企業庁経営戦略の実績及び総評について（2016 年度～2025 年度）

企業庁では、2016 年度から 2025 年度を計画期間とする「企業庁経営戦略」を定めて事業運営を行ってきました。計画最終年度である 2025 年度の実績と、計画期間全体に対する総評については、次のとおりです。

○水道事業

1 数値目標

項 目			10 年間（2016 年度～ 2025 年度）での目標	2025 年度までの 実績	進捗状況等
経営指標 等	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	100. 21%（※1）	目標達成
	給 水 原 価		毎年度 69 円/㎥以下	69. 62 円/㎥（※1）	目標を下回る
安定供給 の確保	地震 防 災 対 策	広域調整池の整備（※2） （2016～2025 5 池整備）	100%	100%	海部広域調整池始め 5 池の整備が完了 （目標達成）
		連絡管等の整備（※2） （2016～2025 3 路線整備）	100%	66%	豊橋城下線始め 2 路線の整備が完了 （目標を下回る）
		浄水場等の構造物の整備（※2） （2016～2025 9 浄水場整備）	100%	55%	尾張西部浄水場始め 5 浄水場の整備が 完了（目標を下回る）
	老朽化設備更新の進捗率（※2） （2016～2025 53 設備整備）		100%	94%	尾張東部浄水場薬品注入設備始め 50 設 備の整備が完了（目標を下回る）
	老朽化管路更新の進捗率 （2016～2025 35 km整備）		100%	78%	西春線送水管始め 25 路線において 27km の整備が完了（目標を下回る）
安全で 良質な 水の供給	水質指標（残留塩素）		毎年度 1. 5 倍以下	1. 5 倍（※1）	目標達成
	水質指標（特定 4 項目） 水の臭い等の原因となる物質濃度について、国 の水質基準より厳しく設定した県独自の指標		毎年度 4 項目達成	2 項目達成（※1）	目標 4 項目に対し 2 項目を達成

※1 2025 年度（単年度）実績

※2 目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合（整備中の進捗は計上していない。）

2 経営指標

項 目		2025 年度実績	2024 年度実績 (2024 年度類似団体平均) (※)
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	100.21%	102.03% (107.62%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (11.00%)
	流動比率【キャッシュフロー】	157.03%	170.53% (318.90%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	225.96%	223.83% (204.34%)
経営の効率性	料金回収率【料金水準の適切性】	99.07%	101.17% (106.29%)
	給水原価【費用の効率性】	69.62 円／m ³	67.48 円／m ³ (77.75 円／m ³)
	施設利用率【施設の効率性】	65.44%	65.09% (61.54%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	99.69%	99.69% (100.31%)
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	62.66%	61.75% (60.80%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	60.31%	59.15% (38.24%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.80%	0.65% (0.34%)

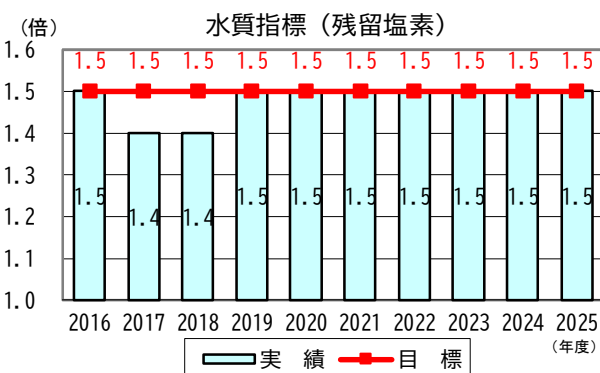
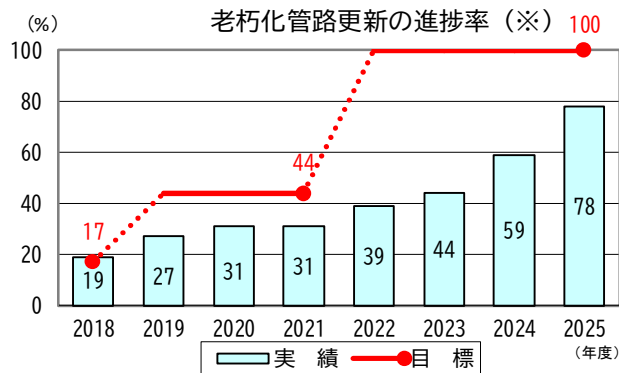
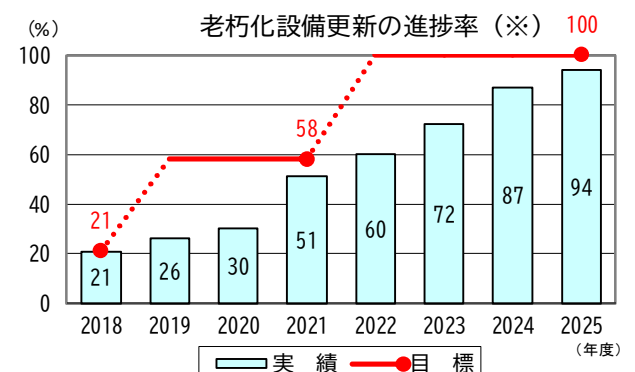
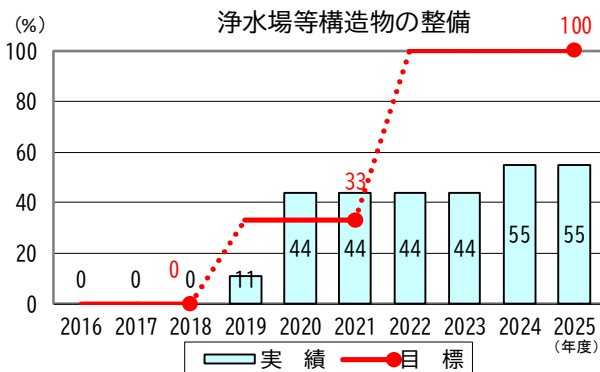
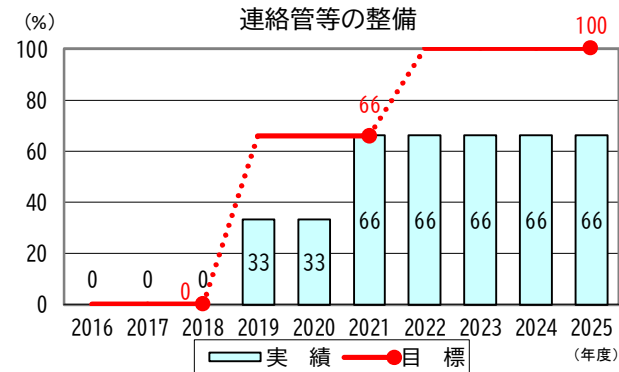
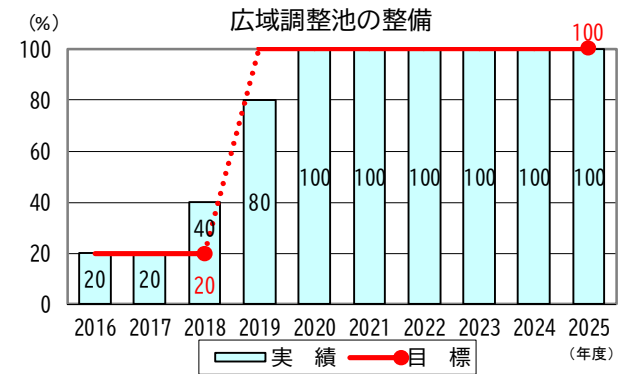
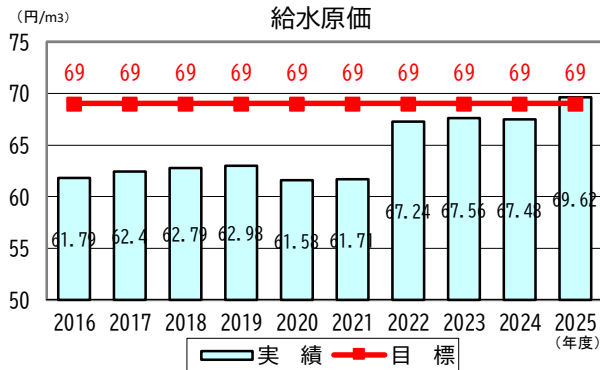
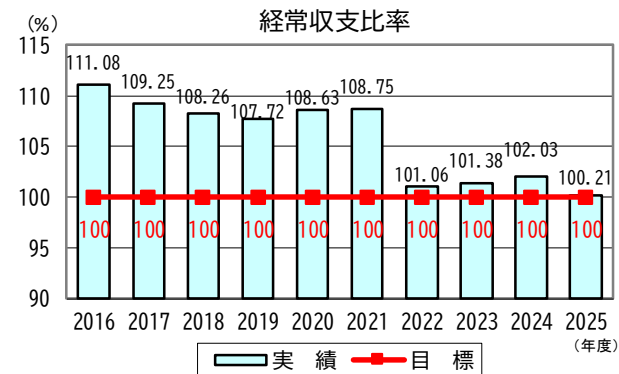
※ 類似団体平均は、全国の上水道事業を行う団体のうち、用水供給事業を行う団体の平均

3 2025 年度の主な取組実績

【主な取組実績】

- 健全な経営の維持
 - ・ 燃料価格の高騰等による電気料金の増加に対応するため、国からの補助金（重点支援地方交付金）を活用
- 地震防災対策の実施
 - ・ 上野知多連絡線の整備
 - ・ 犬山浄水場始め 3 浄水場の耐震化
- 老朽化施設の更新
 - ・ 尾張西部浄水場電気設備始め 16 設備の整備（うち 4 設備完了）
 - ・ 新城線送水管始め 22 路線の整備
- 安全で良質な水の供給
 - ・ 幸田浄水場活性炭注入設備の更新
- P F I 事業の着実な実施
 - ・ 全浄水場での排水処理施設整備・運営事業等の実施
 - ・ B T コンセSSION方式による豊橋浄水場再整備等事業の実施
- デジタル・トランスフォーメーション（D X）の推進
 - ・ 管路情報管理システムの再構築
 - ・ 設備台帳システムの構築
- 水道技術職員の人材育成
 - ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - ・ 浄水場発生汚泥の有効利用

4 数値目標に対する実績の推移



※ 老朽化施設更新計画を見直したことにより、2018 年度から数値目標を一部見直している。

5 収支状況

(単位：百万円)

区分		年度									
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
収益的収支	収益	32,790	32,654	32,489	32,405	32,618	32,397	32,295	32,371	32,762	33,251
	給水収益	29,021	28,917	28,820	28,749	28,883	28,722	28,641	28,544	29,049	29,509
	一般会計補助金	155	152	149	148	146	144	142	310	207	182
	長期前受金戻入	3,402	3,343	3,340	3,358	3,381	3,381	3,382	3,412	3,398	3,394
	その他収入	131	185	179	150	137	143	128	104	109	165
	特別利益	81	58	0	0	71	7	2	0	0	0
	費用	29,467	29,883	30,009	30,082	29,960	29,783	31,956	31,934	32,112	33,182
	減価償却費等	16,674	16,868	16,958	17,215	17,244	17,020	17,312	17,510	17,570	17,726
	支払利息	2,735	2,494	2,242	2,050	1,824	1,600	1,433	1,325	1,209	1,124
	維持費	10,037	10,475	10,809	10,817	10,893	11,163	13,211	13,093	13,333	14,332
	特別損失	21	46	0	0	0	0	0	6	0	0
	当年度損益	3,323	2,771	2,479	2,323	2,658	2,614	339	436	651	69
	累積損益	0	0	1	0	0	2,614	2,953	3,389	4,040	4,109
資本的収支	収入	12,586	9,061	9,698	8,051	9,370	9,685	6,333	7,979	8,750	10,045
	企業債	7,877	5,030	4,796	3,828	3,603	3,561	3,133	3,923	4,770	6,318
	国庫補助金等	1,372	975	1,527	1,128	1,499	1,138	819	1,061	1,189	1,021
	一般会計出資金	2,670	2,411	2,638	2,247	2,902	2,567	2,376	2,965	2,748	2,588
	その他収入	667	645	737	848	1,367	2,419	5	30	43	118
	支出	29,325	27,011	27,280	24,102	25,221	20,926	21,822	24,347	24,713	27,446
	建設改良費	13,613	11,157	14,674	12,985	13,958	10,560	11,452	13,376	14,874	17,698
	建設利息	117	134	143	90	75	80	71	57	65	83
	償還金等	15,595	15,720	12,463	11,027	11,187	10,286	10,299	10,913	9,773	9,665
資金残高		13,518	12,941	12,035	13,460	15,261	21,011	21,356	22,316	22,731	22,990
企業債等残高		160,239	149,883	142,675	135,803	128,643	122,187	115,366	110,135	105,252	102,038

※収益的収支には、消費税及び地方消費税は含まない。

※2020年度までの当年度利益は減債積立金として処分。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金及び減債積立金を充当。

※端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合がある。

6 計画期間（2016 年度から 2025 年度）全体に対する総評

安定供給の確保について、広域調整池の整備及び老朽化設備更新は社会情勢の変化等を踏まえ、適宜、工事計画の調整等を行いながら取組を進めることにより、ほぼ計画どおり整備をすることができた。一方、連絡管等の整備及び老朽化管路更新は都市化や道路計画の影響等により、また、浄水場等の構造物の整備は設備更新や維持管理との工程調整等に不測の期間を要したことにより進捗が目標を下回る結果となったが、いずれも整備完了の目途が立っており、水道用水の安定供給の確保に必要な施設整備を柔軟かつ着実に実施することができた。今後も、継続的に進行する施設・管路の老朽化に対応するため、設計・施工一括発注方式を活用して工期短縮を図るなど、施設整備を迅速に進める必要がある。

安全で良質な水の供給について、愛知県は他の大都市と比較して良質な水源を擁していることに鑑み、水道法で定められた水質基準よりも極めて高い独自の目標を設定しているため、天候等により一時的にカビ臭物質濃度などが当目標を超過することもあったが、法定基準は十分満たしており、安全性には全く問題なく良質な水を供給することができた。

経営状況について、高金利企業債等の借換による利息軽減や浄水場排水処理業務への P F I 事業の導入など経営合理化に努めてきたが、2022 年度頃から燃料価格の高騰等に伴う電気料金の値上がりや物価の上昇により、最終年度において給水原価は目標値をやや下回った。また、収支の悪化も見込まれたが、料金改定を行うことで経常収支比率は毎年度目標を達成することができ、計画期間内において健全な経営を維持することができた。今後も、人口減少に伴う収益の減少傾向や老朽化施設の更新工事の増加及び労務単価や物価の上昇などによる費用の増加傾向は継続するものと考えられ、経営状況は厳しくなることが見込まれることから、引き続き D X や官民連携等、効率化による健全経営に向けた取組を推進するとともに、単年度損益や累積損益の状況を踏まえ収支改善に向けた検討を進める必要がある。

○工業用水道事業

1 数値目標

項 目			10 年間（2016 年度～ 2025 年度）での目標	2025 年度までの 実績	進捗状況等
経営指標 等	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	113.44%（※1）	目標達成
	給 水 原 価		毎年度 28 円/㎥以下	25.61 円/㎥（※1）	目標達成
安定供給 の確保 （※2）	地震 防 災 対 策	愛 知 用 水 (2016～2024 8 橋整備)	2016～2024 年度 100%	88%	境川水管橋始め 7 橋の整備が完了 (目標を下回る)
		西 三 河 (2016～2025 12 橋整備)	100%	92%	広田橋水管橋始め 11 橋の整備が完了 (目標を下回る)
		東 三 河 (2016～2017 5 橋整備)	2016～2017 年度 100%	100%	広藻橋水管橋始め 5 橋の整備が完了 (目標達成)
		尾 張 (2016～2022 10 橋整備)	2016～2022 年度 100%	100%	飛島第 1 号水管橋始め 10 橋の整備が完了 (目標達成)
	老朽 化 施 設 更 新	愛 知 用 水 (2016～2025 13 設備整備)	100%	100%	知多浄水場導水設備始め 13 設備の整備が完了 (目標達成)
		西 三 河 (2016～2022 6 路線整備) (2018～2025 7 設備整備)	100%	100%	岡崎線配水管始め 6 路線及び安城浄水場薬品 注入設備始め 7 設備の整備が完了 (目標達成)
		東 三 河 (2016～2025 10 設備整備)	100%	100%	蒲郡浄水場配水設備始め 10 設備の整備が完了 (目標達成)
		尾 張 (2016～2025 13 設備整備)	100%	100%	祖父江導水管電気防食設備始め 13 設備の整備 が完了 (目標達成)
	老朽 化 管 路 更 新	愛 知 用 水 (2016～2025 5 路線整備)	100%	60%	大同築地線配水管の整備始め 3 路線が完了 (目標を下回る)
		西 三 河 (2023～2025 完了なし)			
		東 三 河 (2021～2025 2 路線整備)	2021～2025 年度 100%	50%	ヤマハ分岐線配水管の整備が完了 (目標を下回る)
		尾 張 (2025 計画策定)			

※1 2025 年度（単年度）実績

※2 「安定供給の確保」の目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合（整備中の進捗は計上していない。）

2 経営指標

項 目		2025 年度実績	2024 年度実績 (2024 年度類似団体平均) (※)
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	113.44%	116.20% (111.98%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (1.18%)
	流動比率【キャッシュフロー】	171.25%	157.55% (381.88%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	269.38%	261.31% (213.10%)
経営の効率性	料金回収率【料金水準の適切性】	113.62%	116.80% (108.95%)
	給水原価【費用の効率性】	25.61 円／m ³	24.91 円／m ³ (18.88 円／m ³)
	施設利用率【施設の効率性】	58.17%	58.33% (54.32%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	99.17%	99.42% (99.50%)
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	66.94%	67.61% (62.28%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	62.57%	38.14% (53.56%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.15%	0.08% (0.22%)

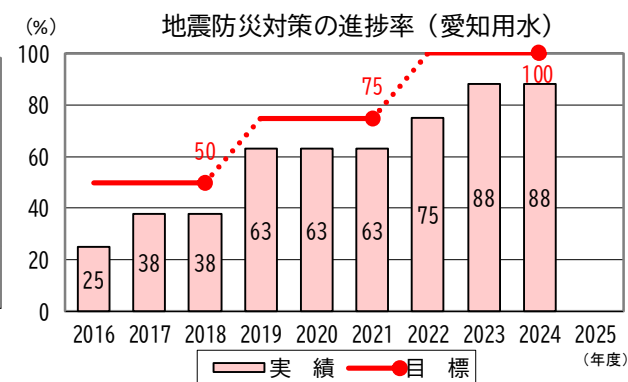
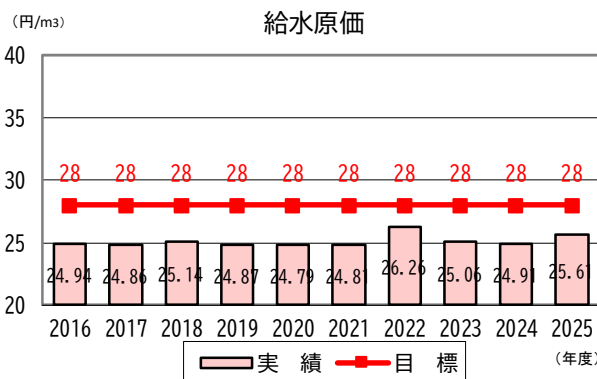
※ 類似団体平均は、全国の工業用水道事業を行う団体のうち、配水能力規模が200,000m³/日以上の子団体の平均

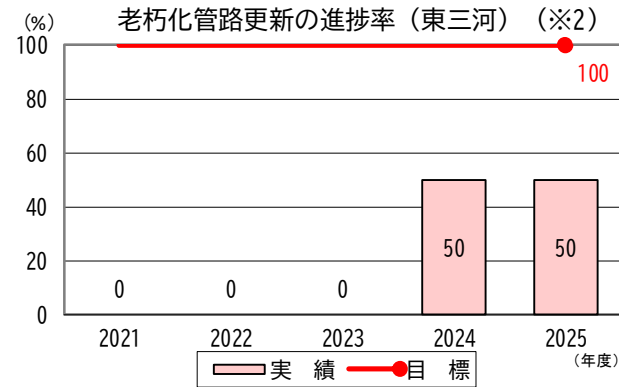
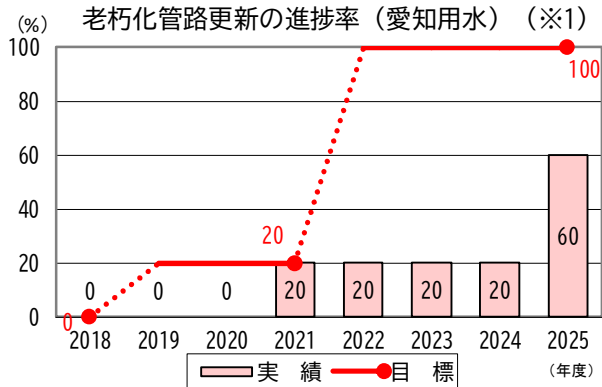
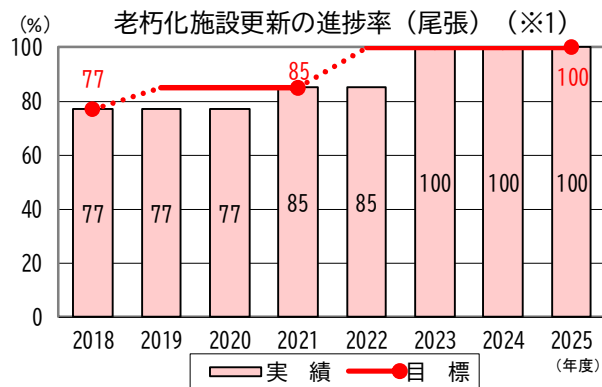
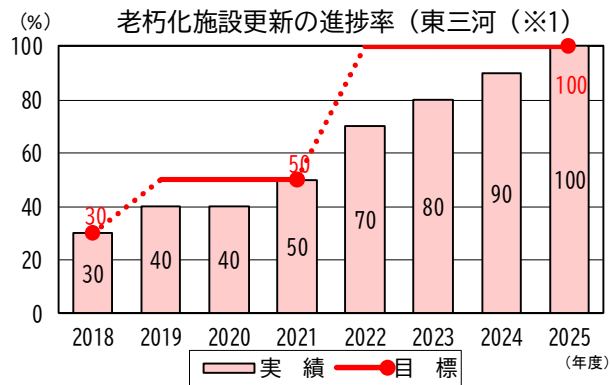
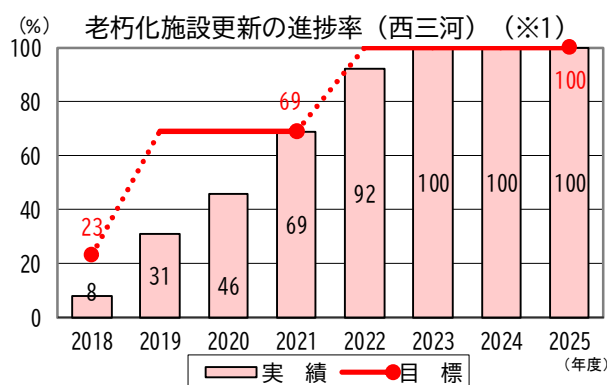
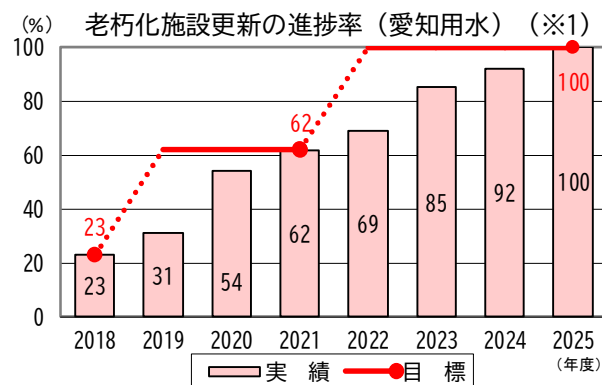
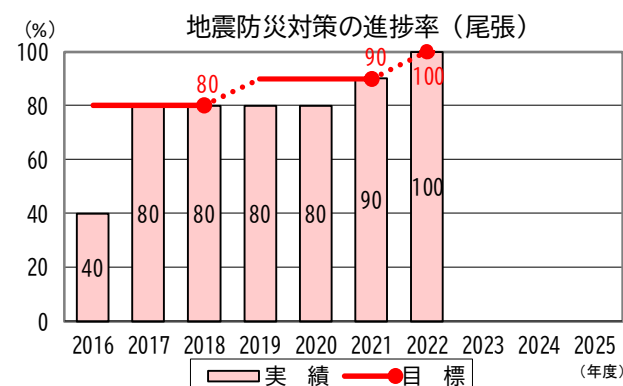
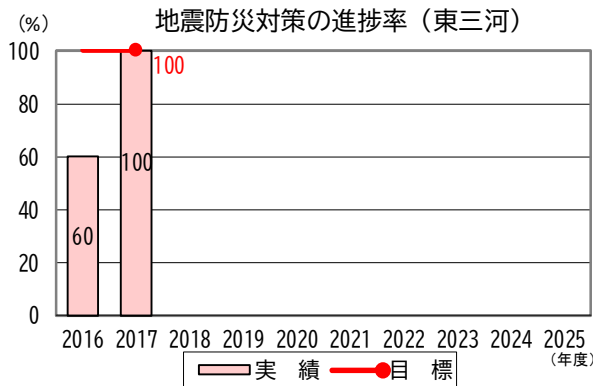
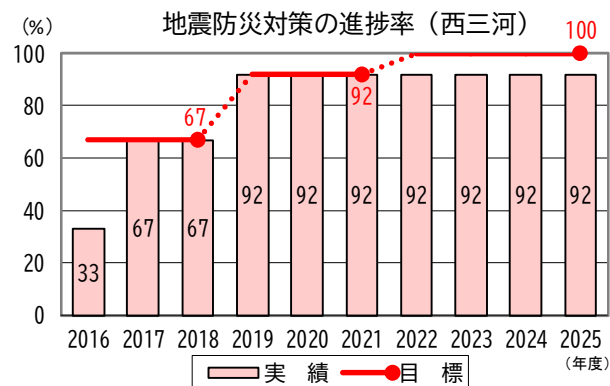
3 2025 年度の主な取組実績

【主な取組実績】

- 健全な経営の維持
 - ・ 燃料価格の高騰等による電気料金の増加に対応するため、国からの補助金（重点支援地方交付金）を活用
- 地震防災対策の実施
 - ・ 新川水管橋の整備
- 老朽化施設の更新
 - ・ 蒲郡浄水場（工水）薬品注入設備始め 7 設備の整備（うち 2 設備完了）
 - ・ 九号地配水管始め 10 路線の整備（うち 2 路線完了）
- P F I 事業の着実な実施
 - ・ 全浄水場での排水処理施設整備・運営事業等の実施
 - ・ B T コンセッション方式による豊橋浄水場再整備等事業の実施
- デジタル・トランスフォーメーション（D X）の推進
 - ・ 管路情報管理システムの再構築
 - ・ 設備台帳システムの構築
- 水道技術職員の人材育成
 - ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - ・ 浄水場発生汚泥の有効利用

4 数値目標に対する実績の推移





※1 老朽化施設更新計画及び管路更新計画を見直したことにより、2018 年度から数値目標を一部見直している。

※2 2020 年度に管路更新計画を策定し、2021 年度から実施している。

5 収支状況

(単位：百万円)

区分		年度									
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
収益的収支	収益	17,941	15,132	14,628	14,788	14,560	14,473	14,529	14,397	14,536	14,458
	給水収益	13,106	12,790	12,665	12,766	12,720	12,730	12,696	12,771	12,939	12,933
	一般会計補助金	432	432	432	432	358	292	225	189	125	118
	長期前受金戻入	1,700	1,643	1,485	1,552	1,456	1,433	1,423	1,422	1,400	1,362
	その他収入	134	15	41	38	25	18	111	15	35	45
	特別利益	2,569	251	5	0	0	0	75	0	37	0
	費用	12,993	12,608	12,475	12,483	12,314	12,299	12,450	12,434	12,478	12,747
	減価償却費等	7,650	7,632	7,419	7,634	7,433	7,491	7,621	7,573	7,620	7,654
	支払利息	1,660	1,481	1,295	1,113	959	819	676	543	479	456
	維持費	3,653	3,468	3,732	3,736	3,923	3,989	4,153	4,318	4,379	4,635
	特別損失	31	27	28	0	0	0	0	0	0	2
	当年度損益	4,948	2,524	2,153	2,305	2,246	2,173	2,079	1,963	2,058	1,711
	累積損益	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0
資本的収支	収入	3,033	3,548	2,689	4,366	6,033	4,520	5,546	6,611	3,293	5,410
	企業債	994	1,489	1,310	2,685	3,931	2,576	3,600	4,829	1,891	3,924
	国庫補助金	140	189	270	597	672	519	708	424	299	374
	一般会計出資金	908	908	908	908	967	1,031	1,116	1,193	987	969
	その他収入	991	962	201	176	463	394	121	164	116	143
	支出	11,712	12,220	12,882	12,887	14,082	13,743	14,513	16,269	12,558	13,244
	建設改良費	3,071	3,623	4,631	6,327	7,470	6,999	7,579	8,585	8,446	9,174
	建設利息	22	16	10	7	4	3	2	1	8	0
	償還金等	8,620	8,581	8,241	6,553	6,608	6,741	6,932	7,683	4,104	4,070
資金残高		9,977	10,239	8,666	9,020	9,982	9,704	9,605	9,329	9,093	10,103
企業債等残高		69,891	63,129	56,540	52,944	50,526	46,609	43,514	41,168	38,977	38,861

※収益的収支には、消費税及び地方消費税は含まない。

※当年度利益は減債積立金及び建設改良積立金として処分。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金、減債積立金及び建設改良積立金を充当。

※端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合がある。

6 計画期間（2016 年度から 2025 年度）全体に対する総評

安定供給の確保について、地震防災対策及び老朽化施設更新は社会情勢の変化等を踏まえ、適宜、工事計画の調整等を行いながら取組を進めることにより、ほぼ計画どおり整備をすることができた。一方、老朽化管路更新は都市化や道路計画の影響等により進捗が目標を下回ったが、整備完了の目途が立っており、工業用水の安定供給の確保に必要な施設整備を柔軟かつ着実に実施することができた。今後も、継続的に進行する施設・管路の老朽化に対応するため、設計・施工一括発注方式を活用して工期短縮を図るなど、施設整備を迅速に進める必要がある。

経営状況について、高金利企業債等の借換による利息軽減や浄水場排水処理業務への P F I 事業の導入など経営合理化に努めたことで、経常収支比率及び給水原価は毎年度目標を達成することができ、計画期間内において健全な経営を維持することができた。今後も、老朽化施設の更新工事の増加及び労務単価や物価の上昇などによる費用の増加傾向は継続するものと考えられ、経営状況は厳しくなることが見込まれることから、引き続き D X や官民連携等、効率化による健全経営に向けた取組を推進するとともに、単年度損益や累積損益の状況を踏まえ収支改善に向けた検討を進める必要がある。

○用地造成事業

1 数値目標

項 目		10 年間（2016 年度～2025 年度）での目標		2025 年度までの実績		進捗状況等
経営指標	経常収支比率	毎年度 100%以上		138.98%（※）		目標達成
分譲、リース 面積	内陸用地	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	・ 2016 年度～2020 年度は豊田・岡崎地区始め 8 地区において 703.6 haの用地を分譲（目標達成） ・ 2021 年度～2025 年度は西尾次世代産業地区始め 6 地区において 95.4 haの用地を分譲（目標を下回る）
		700 ha	100 ha	703.6 ha	95.4 ha	
	臨海用地	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	・ 2016 年度～2020 年度は御津 2 区始め 8 地区において 83.6 haの用地を分譲・リース（目標達成） ・ 2021 年度～2025 年度は御津 1 区始め 6 地区において 36.6ha の用地を分譲（目標達成）
		30 ha	30 ha	83.6 ha	36.6 ha	
造成完了面積	内陸地区	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	・ 2016 年度～2020 年度は豊田・岡崎地区始め 5 地区において 691.1 haの用地を造成（目標を下回る） ・ 2021 年度～2025 年度は西尾次世代産業地区始め 6 地区において 123.5 haの用地を造成（目標を下回る）
		750 ha	160 ha	691.1 ha	123.5 ha	
	臨海地区	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	・ 2016 年度～2020 年度は御津 1 区始め 4 地区において 47.0 haの用地を造成（目標を下回る） ・ 2021 年度～2025 年度は田原 4 区始め 3 地区において 19.4 haの用地を造成（目標を下回る）
		60 ha	40 ha	47.0 ha	19.4 ha	

※ 2025 年度（単年度）実績

2 経営指標

項 目		2025 年度実績	2024 年度実績 (2024 年度全国平均)（※）
経営の 健全性	経常収支比率【単年度損益】	138.98%	147.99% (86.0%)
	流動比率【キャッシュフロー】	501.37%	335.96% (385.2%)

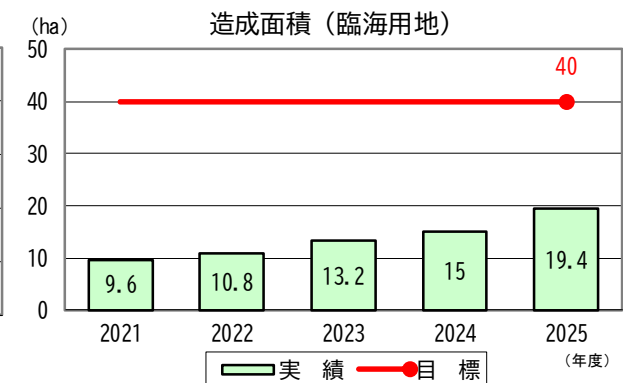
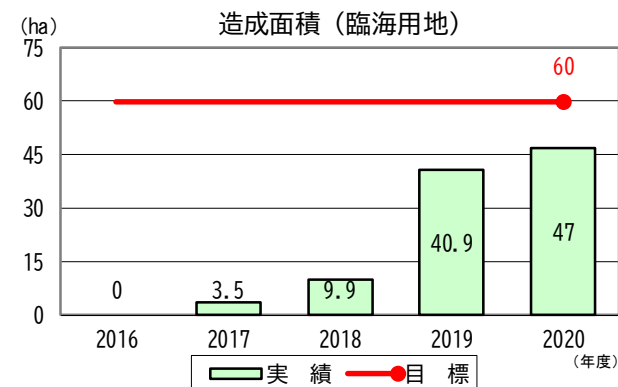
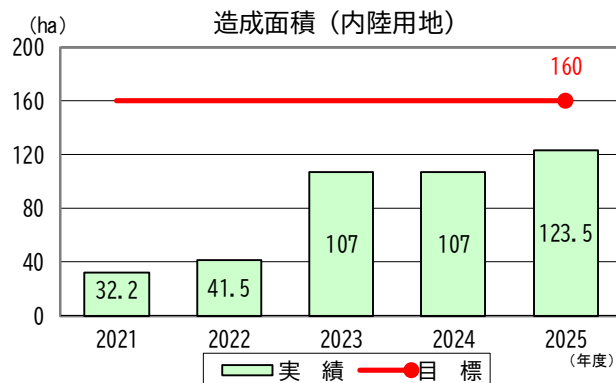
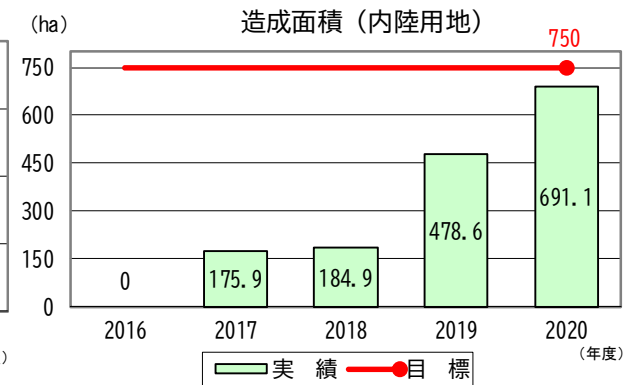
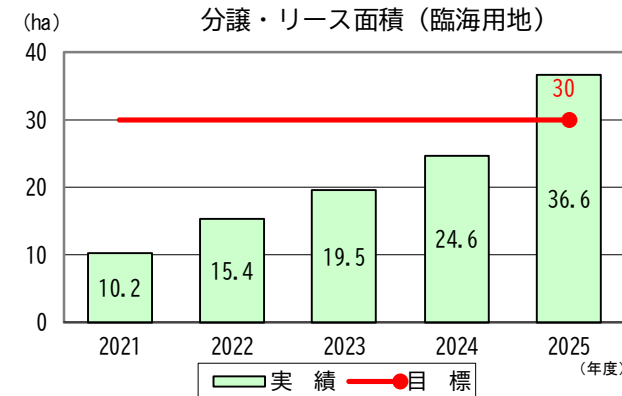
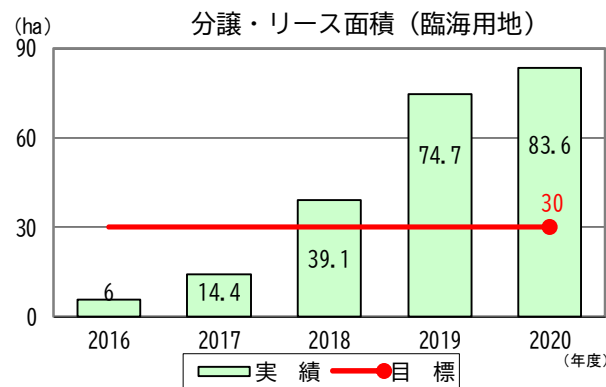
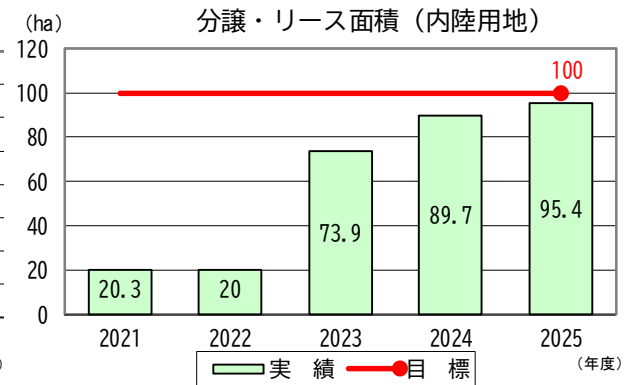
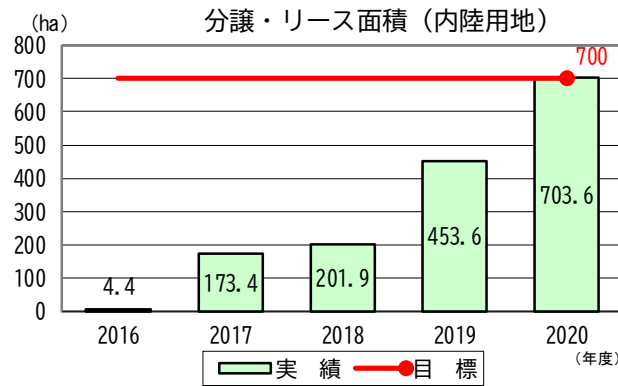
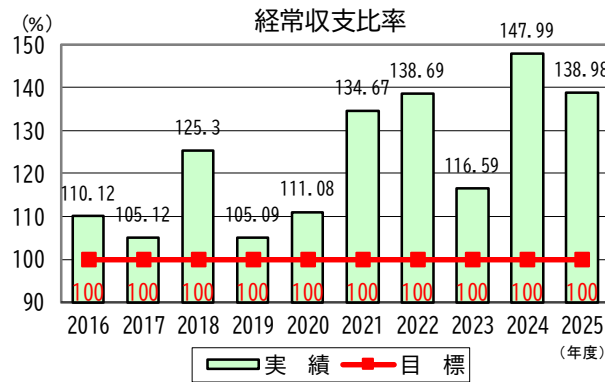
※ 全国平均は、宅地造成事業を行う全国の公営企業の平均

3 2025 年度の主な取組実績

【主な取組実績】

- 分譲用地の販売促進
 - ・ あま方領地区について、分譲開始
 - ・ 安城北山崎地区「第1期」について、分譲開始
 - ・ 愛西佐屋地区について、立地エントリー登録受付開始
 - ・ 豊川白鳥地区について、立地エントリー登録受付開始
 - ・ 半田石塚地区について、立地エントリー登録受付開始
 - ・ 中部臨空都市について、将来ビジョンを活用した企画提案活動を実施
- 用地造成の推進
 - ・ 豊明柿ノ木地区の造成工事完了
 - ・ 安城北山崎地区の造成工事着手
 - ・ 弥富西末広地区の新規事業化
- オーダーメイド型開発の推進
 - ・ 豊田貞宝次世代産業地区の事業の推進

4 数値目標に対する実績の推移



5 収支状況

(単位：百万円)

区分		年度									
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
収益的収支	収益	5,411	34,357	8,820	90,760	47,952	9,563	17,267	28,316	6,267	14,540
	宅地売却収益	3,581	32,465	6,818	88,653	45,869	7,340	15,241	26,318	4,230	12,519
	宅地貸付収益等	1,830	1,847	2,002	2,082	2,083	2,066	2,018	1,998	2,012	2,021
	特別利益	0	46	0	25	0	156	8	0	25	0
	費用	4,950	32,645	7,039	86,341	43,170	6,985	12,455	24,290	4,218	10,463
	宅地売却原価	3,092	31,084	5,268	84,481	41,427	5,336	10,869	23,025	3,081	9,319
	業務費等	695	669	855	866	831	848	1,096	964	875	760
	減価償却費等	253	16	51	128	45	43	43	42	7	129
	支払利息	873	872	866	867	867	758	437	255	255	254
	特別損失	36	4	0	0	0	0	11	3	0	0
	当年度損益	461	1,712	1,781	4,419	4,782	2,578	4,812	4,026	2,049	4,078
	累積損益	5,316	5,316	5,317	7,489	7,489	13,689	18,472	21,049	23,790	23,791
資本的収支	収入	12,629	15,129	13,476	15,539	11,805	5,372	25,439	24,416	4,352	5,987
	企業債	0	2,800	0	0	4,490	0	20,000	20,000	4,303	5,332
	うち中部臨空都市分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	0	0
	宅地売却前受金	12,623	12,325	13,467	15,527	7,304	5,303	5,276	4,330	0	651
	その他収入	6	3	9	12	11	69	163	87	49	3
	支出	15,852	19,557	21,691	22,595	14,769	35,985	54,208	34,559	8,984	9,153
	宅地造成費	15,846	17,562	21,684	19,789	14,767	8,716	9,223	9,975	6,244	9,100
	建設利息	5	5	6	6	2	3	1	1	1	54
	償還金	0	1,990	0	2,800	0	27,267	44,984	24,583	2,740	0
	うち中部臨空都市分	0	0	0	0	0	25,845	44,984	22,833	0	0
資金残高		14,289	13,668	12,574	45,627	53,918	28,974	16,329	15,988	16,404	26,779
企業債残高		97,074	97,884	97,884	95,084	99,574	72,307	47,323	42,740	44,303	49,635
うち中部臨空都市分		93,662	93,662	93,662	93,662	93,662	67,817	42,833	40,000	40,000	40,000

※収益的収支には、消費税及び地方消費税は含まない。

※当年度利益は減債積立金として処分。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金及び減債積立金を充当。

※端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合がある。

6 計画期間（2016 年度から 2025 年度）全体に対する総評

分譲・リース面積について、需要動向の的確な把握や市町との連携により企業ニーズに適合した工業用地を提供するとともに、企業の初期投資軽減を図るための長期分納制度やリース制度、また、民間の宅地建物取引業者による仲介制度を活用した積極的な企業誘致活動に取り組むことで、内陸及び臨海用地を合わせた面積は目標を上回る結果となった。

造成完了面積について、内陸地区は地元や関係機関等との調整に時間を要したことなどにより事業期間が長期化したこと、また、臨海地区は東日本大震災以降、需要の落ち込みを踏まえ慎重に事業を進めたことからそれぞれ目標を下回る結果となったが、自動車産業の研究開発施設用地や次世代工場用地のオーダーメイド開発を行うなど、社会情勢や企業ニーズの変化などに適切に対応することで愛知県の産業振興に寄与することができた。

経営状況について、事業の進捗を踏まえた定数・組織の見直しや物価の上昇による費用の増加等を適切に見込んだ採算性の確保などにより、経常収支比率は毎年度 100%以上を達成し、計画期間内において健全な経営を維持することができた。また、内陸用地の新規開発の推進や臨海用地及び中部臨空都市の分譲促進を図ることにより、2032 年度と 2033 年度に償還期限が到来する中部臨空都市に係る企業債の償還財源の確保を進めることができた。